

- 米の消費量は、人口減少や食の多様化で減少傾向。米に代わる、収益性の高い園芸品目を水田に導入することで、農家の所得向上が必要。
- 露地野菜は湿害に弱く、水田に作付けると排水不良になり、安定した生産が難しいため、さといものに注目し、今まで無かった2つの秘策（新栽培技術・機械化）を持って、産地育成に取り組んだ。
- さといも湛水栽培26戸（4.94ha）まで拡大し、日光市では、新たに「日光里芋研究会」(35名)を設立。

具体的な成果

1. 機械化一貫体系の導入

子芋分離作業の機械化が実現したことで、種芋の植付けから収穫・調整作業まで、全て機械作業が可能になった。

(H30 → R3)

機械化一貫体系導入農家 0戸 → 6戸



乗用植付機



子芋の分離機



堀上機



収穫物の収集

2. さといも湛水栽培が拡大

令和元年度に3戸で試験的に導入し、令和2年度は日光市を中心に12名、令和3年度は既存生産者が多い鹿沼市に波及。

(H30 → R3)

湛水栽培導入農家 0戸 → 26戸

〃 面積 0ha → 4.96ha

3. JAかみつがに日光里芋研究会設立

JAかみつが鹿沼里芋部会に加え、令和元年度に「日光里芋研究会(R3会員数35名)が設立された。

普及指導員の活動

指導支援体制の確立

所内 土地改良区への露地野菜推進、親芋の調理活用、中山間地域対策市町・JA 市の再生協議会や農協と新たな産地育成のため会議を開催。



平成30年度 実演会を開催し、機械化による作業負担軽減を推進。費用対効果をシミュレーション

令和元年度 「湛水栽培」の先進地調査（鹿児島県）、日光市に実証ほ場を設置（3戸）、湛水栽培の圃場見学会を開催

令和2年度～ 調査結果を基に湛水栽培マニュアルを作成し栽培技術向上やセミナー等で活用し、土地利用型経営体に推進

普及指導員だからできたこと

・人を知り地域を知り技術知る普及指導員だからこそ、先進地視察を行った技術をスムーズに新技術を導入することができた。

・技術と経営を中心に推進体制を構築したことで、所内の連携体制、市町村・JAとの連携体制が構築でき、役割分担をすることで効果的に推進することができた。

栃木県

さといもの産地化と土地利用型経営体の所得向上

活動期間：平成30年～令和3年度（継続中）

1. 取組の背景

上都賀地域は昔からさといもの産地でしたが、生産者の高齢化で産地規模が縮小していた。また、米の消費量が減少し、土地利用型経営体の存続が厳しい状況にあった。

そこで、さといものを複合経営の品目として導入することで、産地活性化と農家の所得向上を目指した。

目標項目	現状（H30）	目標値	実績（R3）
機械化一貫体系	2戸	3戸	6戸
湛水栽培の実践	0戸	5戸	26戸、4.94ha

2. 活動内容（詳細）

(1) 指導・支援体制の整備

振興事務所内では、水田を活用した園芸品目の導入を図るため、推進チーム体制を整え、市や農協と会議を持ち、関係機関・団体を巻き込み、さといも栽培を推進した。

(2) 活動経過

ア 各種機械の実演会を開催し、負担軽減を目指した農業を推進

従来のさといも栽培が持つ、「重労働で体への負担が大きく辛い」というイメージを変えるため、平成30年度から機械化導入による作業負担軽減を推進した。

実演会では、定植から収穫調整まで全行程の機械について、カタログ等では伝わりにくい作業の効率化を実感してもらった。また、機械化一貫体系による労働時間削減の展示ほを設置し、導入経費と作業効率化の費用対効果をシミュレーションした。



写真1 乗用型定植機の実演会

イ さといもの新しい栽培方法である「湛水栽培」による安定生産と技術周知

水田を活用したさといも栽培の安定生産として、令和元年度に新技術「湛水栽培」の先進地であ



写真2 湛水栽培見学会

る鹿児島県で栽培事例を調査した。当管内での適応性確認のため、日光市に展示ほ場を設置し、収量増加や病害虫の発生抑制効果を確認した。また、ほ場見学会を実施し、水の中でさといもが育つ様子を実際に見てもらい「湛水栽培」の理解促進に努めた。調査結果を基に湛水栽培マニュアルを作成し、栽培技術向上やセミナー等で活用し、土地利用型経営体へ複合経営として導入メリットをPRした。

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 機械化一貫体系の導入農家が2戸から6戸へ

機械化一貫体系とすることで、家族労力でも1ha規模の栽培が可能となり、湛水栽培と組み合わせることで、売上金額460万円を目標に出来ることを提示した。その結果、新たな栽培希望者の発掘につながり、機械化一貫体系の導入農家が4戸増加した。

(2) 「湛水栽培」のメリットが判明し、26名4.94haに普及

令和元年度に鹿沼市と日光市で3名が試験的に導入した。展示ほ検討会等を通して「湛水栽培」を実施するメリットを紹介した結果、令和2年度は日光市を中心に12名が本格的に栽培を開始し、令和3年度には既存生産者が多い鹿沼市へ波及し、両市で26名4.94haの取組みに拡大した。

(3) JAかみつがに日光里芋研究会が設立

さといも栽培の魅力が理解され、令和元年度に日光市で新たな生産組織「日光里芋研究会」が設立された。農産物の品質向上を目的に、現地検討会や出荷目揃会など自発的な活動が行われている。令和3年度の会員数は、新規栽培者17名を含む35名となった。

4. 農家等からの評価・コメント（K市A氏）

さといも湛水栽培は、さといもの収量が1割増える上、病害虫や雑草を抑制することができます。農薬を削減できる。また、一般的なさといもは子芋、孫芋を食べるが、この方法で栽培すると、芋のえぐみが減少するので、親芋も食べられるようになり、今まで廃棄していた親芋に、新たな生産物としての活用を期待している。

5. 普及指導員のコメント

（経営普及部経営指導担当・部長補佐（GL）・阿久津政行）

本県では、土地利用型水田作経営の構造改善を目指して、機械化を進めながら土地利用型園芸作物の導入を推進している。地域特産品であったさといもに再注目し、重点品目に位置づけ、新技術である湛水栽培導入による生産性向上、機械導入による労働時間の短縮と軽老化を図り、産地化を目指した。担当普及員が、JA・機械メーカーとの連携をしながら、資料の作成にも工夫をしながら、生産者および生産組織に対して指導・支援を行った代表事例である。

6. 現状・今後の展開等

(1) さといも産地の拡大

機械化一貫体系により、1戸当たりの栽培面積拡大と作業負担を軽減し、湛水栽培による安定生産と組み合わせることで、さといも生産の拡大を図り、産地の活性化を図る。

(2) 土地利用型複合経営の育成

さといもは、水田への作付けに適しており、複合経営の1つの部門を担い、所得向上が期待できる有望な野菜であるため、今後も土地利用型経営体に対して、さといもを導入した複合部門の提案を継続し、土地利用型複合経営体の育成を推進する。